

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第43期) 至 平成21年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)



第43期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

# 目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第43期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)  
川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸25番地)  
川崎近海汽船株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,626,865	34,091,430	39,252,792	45,824,635	48,063,192
経常利益 (千円)	3,425,411	3,849,240	2,776,650	3,508,555	5,096,971
当期純利益 (千円)	1,910,205	1,975,459	1,314,359	2,250,591	2,838,013
純資産額 (千円)	12,048,592	13,614,307	14,738,138	16,315,879	18,449,162
総資産額 (千円)	31,233,492	32,854,971	40,685,602	41,058,848	40,393,784
1株当たり純資産額 (円)	410.21	462.33	502.12	555.73	628.35
1株当たり当期純利益 (円)	63.77	65.88	44.78	76.66	96.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.66	65.81	44.77	76.65	96.66
自己資本比率 (%)	38.58	41.44	36.22	39.74	45.67
自己資本利益率 (%)	17.11	15.39	9.27	14.49	16.33
株価収益率 (倍)	7.46	8.09	10.50	4.72	2.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,964,576	3,674,372	4,333,214	5,451,522	7,213,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,223,841	△4,262,289	△9,733,446	△2,571,003	△3,101,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,401,372	△609,902	5,168,726	△2,126,626	△1,921,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,463,966	2,304,161	2,093,046	2,736,199	4,901,538
従業員数 (名)	317	340	347	352	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	30,867,163	34,355,647	38,878,042	45,510,937	47,830,134
経常利益 (千円)	3,425,180	3,831,121	2,832,576	3,376,330	5,084,853
当期純利益 (千円)	1,922,678	1,956,181	1,341,657	2,140,730	2,834,001
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	12,114,667	13,655,883	14,802,050	16,280,259	18,426,652
総資産額 (千円)	25,914,155	26,699,191	31,945,093	33,695,994	33,379,016
1株当たり純資産額 (円)	412.47	463.75	504.30	554.51	627.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.20	65.22	45.71	72.92	96.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.08	65.15	45.70	72.91	96.52
自己資本比率 (%)	46.75	51.15	46.34	48.32	55.20
自己資本利益率 (%)	17.14	15.18	9.43	13.77	16.33
株価収益率 (倍)	7.41	8.17	10.28	4.96	2.94
配当性向 (%)	11.68	15.33	21.88	19.20	18.65
従業員数 (名)	241	235	232	226	227

- (注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金が1円50銭含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー(株)(現 商船三井フェリー(株))と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 (株)五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運(株)(現 三菱化学物流(株))と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産(株)(現 新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S.A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年 1月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6月	日立／北九州定期航路を開設。



### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、親会社である川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### 近海部門

不定期船部門 …………… 日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 日本／バンコク、日本／香港・海峽地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

#### 内航部門

不定期船部門 …………… 日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／日立の定期航路の運航。

<主な関係会社>

旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、(株)五洋海運商会、須崎汽船(株)

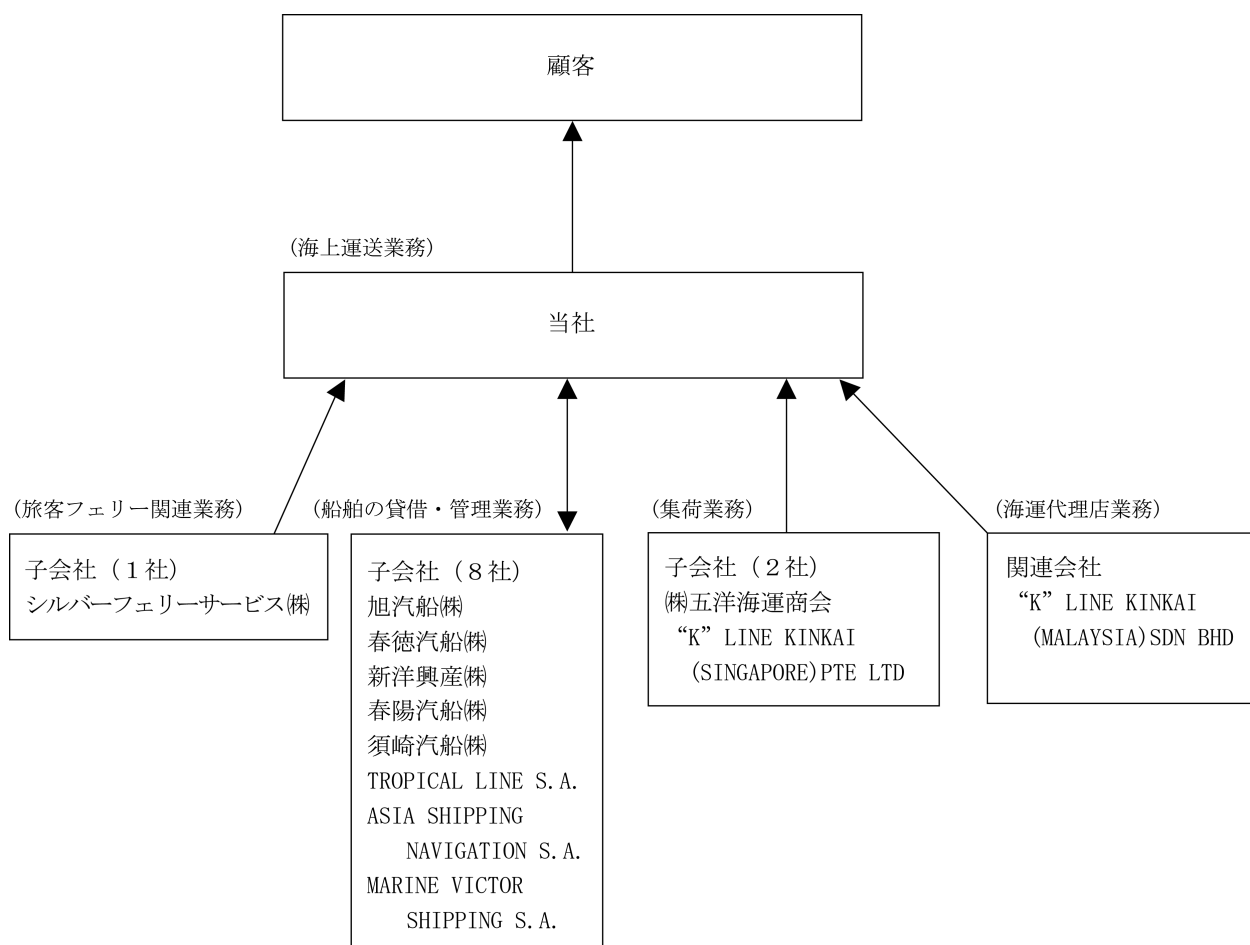
#### フェリー部門

八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航。

<主な関係会社>

シルバーフェリーサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	45,819,343	海運業	51.02 (3.18)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し 等を行っております。 役員の兼任 2名
シルバーフェリーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品の販売等を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理 等を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株)	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 1名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	31
内航部門	228
フェリー部門	93
その他事業部門	1
全社共通部門	39
合計	392

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	40.5	15.9	7,880,819

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、期央に発生した米国発の金融市場の混乱が世界的規模で拡大し、企業収益の低下や設備投資の減少、個人消費の低迷など実態経済にもその影響が拡がり、製造業の減産、在庫調整により国内景気は急速に悪化しました。

海運業界では、外航海運は金融収縮、世界貿易の縮小がアジア諸国にも波及したため、中国を中心とする新興国の旺盛な原材料輸送需要に支えられていた荷動きが秋口より一転して急落に転じ、また、大幅な為替変動も重なり厳しい局面となりました。内航海運は年度前半に燃料油価格の暴騰に苦しめられましたが、後半の価格急落による運航コストの減少で収支は改善に向かったものの、年明け以降は、急速な国内景気の減速により一般雑貨や鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送の荷動きが低迷しました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

年度前半の旺盛な荷動き、また天候に恵まれ高稼働であったことと相俟って、当期の連結売上高は480億63百万円となり、前期に比べて4.9%の増収となりました。連結経常利益は50億96百万円となり前期に比べて45.3%の増益、連結当期純利益は28億38百万円となり前期に比べて26.1%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、期初から高水準に推移した近海船市況が秋口から急落に転じましたが、日本向け石炭・ドロマイト等ばら積貨物輸送において期初に年度契約を締結していたことにより安定した収益をあげました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域およびタイ向け鋼材輸送量は年度前半では安定していましたが、後半に世界的経済不況の影響を受け、一転して輸送量は減少しました。また、復航ではマレーシアからの合板輸送も、国内景気の悪化に伴う国内需要の低迷により、輸送量は減少しましたが、石膏・砂糖等のばら積貨物輸送に積極的に取り組んだ結果、これら貨物の輸送量は増加しました。

近海部門全体の売上高は、202億63百万円となり前期に比べて4.1%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、年度後半に国内景気後退の影響から粗鋼生産量が低下する厳しい環境となり、内航船市況も急落しましたが、石灰石、石炭の各専用船は高稼働を維持し、安定した輸送量を維持することができました。一方、小型貨物船においては輸送量減少とともに稼働が大幅に悪化いたしました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、釧路／日立航路および関東発着の苫小牧航路は景気悪化に伴い紙製品等の輸送量が減少しましたが、北関東／北九州航路では、引き続き積極的な新規貨物の開拓を図り、北海道との接続貨物を含め輸送量は前期に比べて増加しました。

内航部門全体の売上高は、187億3百万円となり前期に比べて24.7%の増収(※)となりました。

#### 「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、年度前半ではガソリン価格の高騰、後半以降は国内景気後退により旅行需要が低迷したため、旅客数、乗用車輸送台数は減少しました。一方、トラック輸送では引き続き積極的な営業活動を行ったこと、ならびに宅配貨物・食品等の急送品の輸送ニーズに応えるため、平成19年11月に実施したダイヤ改正の効果が期中を通して表れた結果、トラック輸送は増加しました。

フェリー部門の売上高は、90億11百万円となり前期に比べて20.1%の減収(※)となりました。

※平成20年4月1日より東京／苫小牧航路をフェリー部門から内航部門に移管しましたが、内航部門、フェリー部門を合わせた連結売上高は277億15百万円となり前年同期に比べて5.5%の増収となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は84百万円となり前期に比べて5.2%の減収となりました。

所在地別業績概況は次の通りです。

#### 「日本」

売上高は480億55百万円(前連結会計年度比4.9%増加)、営業利益は53億16百万円(前連結会計年度比42.4%増加)となりました。

#### 「東南アジア」

売上高は7百万円(前連結会計年度比20.1%減少)、営業利益は0百万円(前連結会計年度比81.3%減少)となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成19年4月1日～平成20年3月31日		平成20年4月1日～平成21年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	19,459,714	42.5	20,263,018	42.1
内航部門	14,996,096	32.7	18,703,783	38.9
フェリー部門	11,279,264	24.6	9,011,527	18.8
その他事業部門	89,559	0.2	84,863	0.2
合計	45,824,635	100.0	48,063,192	100.0

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ21億65百万円(79.1%)増加し、49億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億61百万円(32.3%)増加し、プラス72億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び資産・負債の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億30百万円(20.6%)減少し、マイナス31億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産(船舶)の売却にともなう収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億4百万円(9.6%)増加し、マイナス19億21百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

世界的な不況による景気後退の局面は長期化し、不安定な雇用環境の下で個人消費は更に冷え込み、設備投資は低迷するものと予想されます。海上貨物の荷動きに関しても年度後半には回復の兆しが出てくると見ていますが、内外航海運とも低調に推移する見通しであり、海運業界を取り巻く情勢は依然として厳しいものと思われま

す。こうした状況下、引き続き安全運航と効率的な航路運営を行い、コスト削減に努め収益の回復を図るとともに、変化する顧客のニーズと中期的な市場動向を見極めながら、経営基盤の安定化を図って行きたいと考えております。

各部門の今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

#### (1) 近海不定期船部門

不定期船市況の低迷により予想される厳しい環境下、きめ細かい事業運営の構築に努めます。

#### (2) 近海定期船部門

鉄鋼製品、木材製品ともに運賃、輸送量の低下による収支の悪化が予想されるため、適正船腹量の調整や運航コストの低減等を図ります。

#### (3) 内航不定期船部門

石灰石専用船を中心に既就航船の効率運航に引き続き取り組んでまいります。

#### (4) 内航定期船部門

主要航路の基点である茨城港(常陸那珂港区・日立港区)の港湾整備にともない、引き続き航路運営の効率化を目指します。また、北海道／関東／九州間の航路網の充実を図り、中継貨物も含め輸送量の拡大に積極的に取り組みます。

#### (5) フェリー部門

八戸／苫小牧航路の4隻運航体制を堅持し安全運航に万全を期し、航路運営に努めます。トラック・旅客輸送ともに、本州と北海道間の物流動向を見極め、より一層顧客の利便性とサービスの向上を図る所存です。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであります。

##### (1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間および日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少または運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 金利への感応度

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ6億65百万円減少し403億93百万円となりました。流動資産は、主に運用資金の増加などにより前期末に比べ1億70百万円増加し106億86百万円となりました。固定資産は、保有株式の値下がり等により投資有価証券が減少したことや減価償却などにより、前期末に比べ8億35百万円減少し297億7百万円となりました。

負債は、前期末に比べ27億98百万円減少し219億44百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の減少により、前期末に比べ14億76百万円減少し79億70百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前期末に比べ13億21百万円減少し139億74百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ21億33百万円増加し184億49百万円となりました。

### (2) 経営成績

業績等の概要で述べた経営環境の下、顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ22億38百万円増加し、480億63百万円となりました。売上原価につきましては、年度前半の燃料油価格の高値もあり、運航費など海運業費用を中心に5億63百万円増加し、営業利益は前期に比べ15億57百万円増加し54億14百万円となりました。営業外収益は受取利息の増加などにより28百万円増加し、営業外費用は支払利息の減少などにより2百万円減少しました。その結果、経常利益は前期に比べ15億88百万円増加し50億96百万円となりました。特別利益を8百万円、特別損失を3億78百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に比べ5億87百万円増加し28億38百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は近海船の建造を中心に総額31億35百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	区分	隻数	総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)	帳簿価額 (千円)
近海	所有船	10	102,483	139,922	8,714,499
	備船	18	139,315	207,389	—
	計	28	241,798	347,311	8,714,499
内航	所有船	11	91,107	60,392	13,373,125
	共有船	3	10,618 (18,150)	12,394 (19,297)	2,990,311
	備船	5	20,310	20,100	—
	計	19	122,035 (129,567)	92,886 (99,789)	16,363,437
フェリー	所有船	2	12,608	6,807	846,711
	備船	2	13,256	6,819	—
	計	4	25,864	13,626	846,711
全部門合計	所有船	23	206,198	207,121	22,934,336
	共有船	3	10,618 (18,150)	12,394 (19,297)	2,990,311
	備船	25	172,881	234,308	—
	合計	51	389,697 (397,229)	453,823 (460,726)	25,924,647

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	20,589	— (—)	47,079	67,669	81
北海道支社 (札幌市中央区)	330	— (—)	2,884	3,214	11
八戸支社 (青森県八戸市)	3,032	— (—)	4,226	7,259	8
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	22,222	595,485 (18,885)	7,524	625,231	10
賃貸資産 (札幌市中央区他)	421,301	414,529 (5,817)	16	835,846	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	92,440	168,739 (4,187)	384	261,565	—

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船㈱ (東京都千代田区)	—	— (—)	25,938	25,938	—
シルバーフェリーサービス㈱ (青森県八戸市)	2,034	— (—)	5,430	7,465	43

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	169,144千円
北海道支社事務所	年間賃借料	8,242千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

部門	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
近海	船舶	18,250	24,000	平成20年12月～ 平成23年前半	平成23年前半～ 平成23年後半	4,780	826	自己資金及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	3,500,000株	発行価格	420円	資本組入額	208円
入札によらない募集	発行数	500,000株	発行価格	415円	資本組入額	208円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	21	47	41	1	1,963	2,084	—
所有株式数(単元)	—	5,077	193	16,329	810	6	7,104	29,519	6,000
所有株式数の割合(%)	—	17.20	0.66	55.31	2.74	0.02	24.07	100.00	—

(注) 1 自己株式163,554株のうち163単元は「個人その他」に、554株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	714	2.41
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	364	1.23
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	306	1.03
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.02
株式会社ダイトーコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
計	—	20,131	68.18

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 714千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 306千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,356,000	29,356	—
単元未満株式	6,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,356	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	163,000	—	163,000	0.55
計	—	163,000	—	163,000	0.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	144	39
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	2,000	390	—	—
保有自己株式数	163,554	—	163,554	—

- (注) 1. 事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処分株式は含まれておりません。  
3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、1株につき9円の期末配当を実施し、中間期に1株につき9円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき18円となりました。その結果、当期の配当性向は、18.65%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	264,254	9
平成21年6月26日 定時株主総会決議	264,253	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	513	598	543	1,017	499
最低(円)	215	401	386	318	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	321	332	315	318	325	310
最低(円)	220	272	283	265	260	275

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荒 木 武 文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	69
代表取締役 社長		森 原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部担当、 不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船部担 当 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	27
専務取締役		秋 山 好 史	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	川崎汽船株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役辞任 当社常務取締役就任内航第一部、 内航第三部及びフェリー一部管掌、 内航第二部担当 当社常務取締役内航第一部、内航 第二部及び船舶管理部管掌 当社常務取締役内航第二部及び船 舶管理部管掌 当社専務取締役就任北海道全域担 当及び北海道支社長 当社専務取締役近海部門管掌 当社専務取締役不定期船部管掌、 定航部担当(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN(現) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. PRESIDENT(現) MARINE VICTOR SHIPPING S. A. PRESIDENT(現)	(注)2	65
専務取締役		田 村 周 三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成6年7月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社内航第二部長 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部担当、 内航第三部長 当社取締役内航第二部担当、内航 第二部長 当社常務取締役就任内航第二部担 当、内航第二部長 当社常務取締役内航定期船部担 当、内航定期船部長 当社常務取締役内航定期船部及び フェリー一部担当 当社専務取締役就任内航定期船部 及びフェリー一部担当 当社専務取締役内航定期船部管 掌、フェリー一部担当(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	北海道支社長 兼北海道支社 営業部長	谷 本 賢 三	昭和23年7月17日生	昭和42年4月 摩耶ターミナル株式会社入社 昭和43年4月 当社入社 平成13年5月 当社日立支店長 平成15年7月 当社理事日立支店長 平成16年6月 当社取締役就任北海道支社営業部 長 平成19年6月 当社常務取締役就任苫小牧支店長 平成21年4月 当社常務取締役北海道全域担当、 北海道支社長兼北海道支社営業部 長(現)	(注)2	15
常務取締役	日立支店長	中 村 誠	昭和23年6月28日生	昭和50年4月 日の丸宅開発株式会社入社 昭和54年4月 シルバーフェリー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社八戸支社営業部長 平成16年6月 当社フェリー部長 平成17年6月 当社取締役就任フェリー部長 平成20年4月 当社取締役日立支店長 平成20年6月 当社常務取締役就任日立支店長 (現)	(注)2	19
常務取締役		石 井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 川崎汽船株式会社入社 平成18年6月 同社常務執行役員就任 平成21年3月 同社常務執行役員辞任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役就任総務部、情報 システム室、経営企画部及び経理 部管掌、内航不定期船部担当(現) (主要な兼職の状況) 平成21年6月 須崎汽船株式会社代表取締役(現) 平成21年6月 新洋興産株式会社代表取締役(現) 平成21年6月 株式会社五洋海運商會代表取締役 (現)	(注)2	4
取締役		木 村 孝 史	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 川崎汽船株式会社入社 平成13年7月 当社入社業務部長及び経理部長 平成16年7月 当社経営管理部長 平成17年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任経営管理部及び経 理部担当 平成21年6月 当社取締役経営企画部及び経理部 担当(現)	(注)2	13
取締役	苫小牧支店長	小 柳 政 幸	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社釧路支店長 平成19年6月 当社取締役就任北海道支社営業部 長 平成21年4月 当社取締役苫小牧支店長(現)	(注)2	15
取締役		丸 山 義 貴	昭和26年4月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役就任不定期船部担当 (現) (主な兼職の状況) 平成19年6月 TROPICAL LINE S. A. PRESIDENT (現)	(注)2	10
取締役	総務部長	上 杉 芳 人	昭和26年6月1日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成17年7月 株式会社ケイラインジャパン取締 役就任総務人事グループ長 平成18年6月 同社取締役辞任 平成18年7月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長及び情報システム室 長 平成19年12月 当社総務部長 平成20年6月 当社取締役就任総務部及び情報シ ステム室担当、内部監査室担当補 佐、総務部長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		赤 沼 宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社内航不定期船部長 当社取締役就任内航不定期船部担 当、内航定期船部担当補佐 当社取締役内航定期船部担当、フ ェリー部担当補佐(現)	(注)2	5	
取締役		山 田 敏 雄	昭和27年5月21日生	昭和50年10月 昭和62年8月 平成4年4月 平成19年6月 平成21年6月	川崎汽船株式会社入社 シルバーフェリー株式会社入社 当社入社 当社船舶管理部長 当社取締役就任船舶管理部担当 (現)	(注)2	2	
監査役 常勤		岸 野 憲	昭和21年10月10日生	昭和44年10月 平成4年10月 平成12年7月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社工務部長 春徳汽船株式会社代表取締役就任 同社代表取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注)3	26	
監査役 常勤		新 勝 好	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社部長“K” LINE KINKAI (SINGAPORE)PTE LTD出向 “K” LIME KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社理事“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社監査役就任(現)	(注)5	16	
監査役 非常勤		向 川 謙	昭和20年1月2日生	昭和42年9月 平成5年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	川崎汽船株式会社入社 同社保船部専任部長 同社取締役 船舶部長 同社技術顧問 ケイラインシップマネージメント 株式会社代表取締役社長 川崎汽船株式会社顧問 同社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役 非常勤		生 和 勉	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀 行)入行 同行新規事業部 参事役 広島駅南口開発株式会社常務取締 役 インターリンク株式会社CFO 徳島都市開発株式会社常務取締役 日本海ガス株式会社常勤監査役 株式会社ダイトコーポレーショ ン非常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	—	
計								312

- (注) 1 監査役 向川 譲及び生和 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鳥 住 孝 司	昭和26年 7 月 8 日生	昭和50年 4 月 平成13年 7 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月	川崎汽船株式会社入社 同社経理グループ長 同社執行役員兼経理グループ長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範としてグループ企業行動憲章及びグループ企業行動憲章実行要点を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況]

##### イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成21年3月31日現在4名の監査役が在任しております。

##### ロ 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておりませんが、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

##### ハ 取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

##### ニ その他の機関

- ・安全運航推進委員会（平成12年5月設置）：船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・船舶管理部）
- ・IR委員会（平成15年12月設置）：IR活動の強化に対応（事務局・総務部）
- ・コンプライアンス委員会（平成16年3月設置）：コンプライアンス上の問題に対応（事務局・内部監査室）

##### ホ ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

へ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は3名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

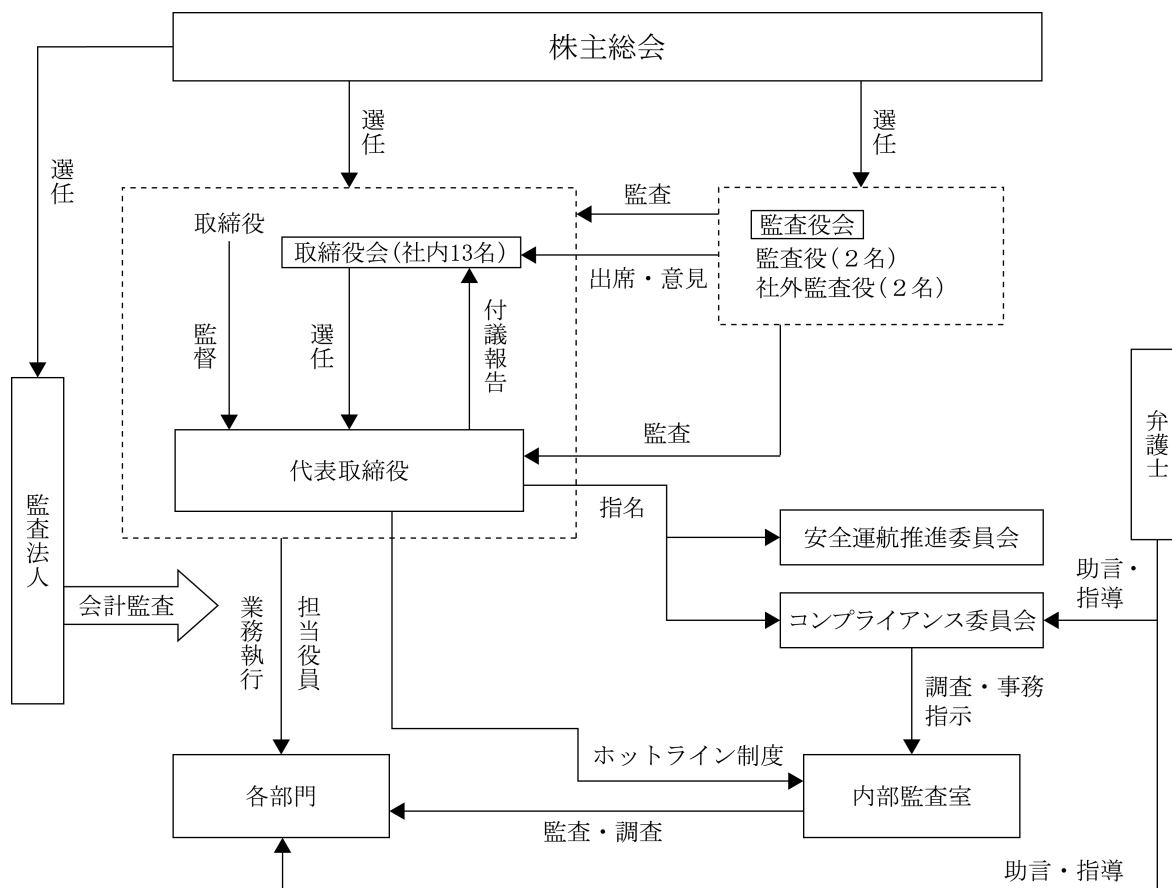
業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	氏原 修一	新日本有限責任監査法人
	多田 修	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補等 12名

ト 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



[会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要]

平成21年3月31日現在で、社外監査役2名のうち1名は親会社の監査役であります。他の1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の關係はありません。

[コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

平成21年3月期には取締役会及び常務会を17回開催いたしました。平成21年3月期においてIR活動の一環として機関投資家及びマスコミの方々に期末及び第2四半期決算説明会を開催し、また、個人投資家向けIRセミナーを東京及び大阪において開催するなど、投資家の声を経営に適切に反映するよう努めております。

### ③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬	455,826千円
監査役に支払った報酬	46,825千円
計	502,651千円

上記には、「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」は含んでおりません。

### ④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### ⑤ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### ⑥ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

### ⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,824,635	48,063,192
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	※2 38,393,824	※2 38,957,600
売上総利益	7,430,810	9,105,591
販売費及び一般管理費	※1 3,573,614	※1 3,690,601
営業利益	3,857,196	5,414,989
営業外収益		
受取利息	19,690	46,756
受取配当金	29,557	27,160
その他	18,969	22,818
営業外収益合計	68,217	96,735
営業外費用		
支払利息	312,507	273,015
為替差損	100,575	126,246
その他	3,775	15,491
営業外費用合計	416,858	414,753
経常利益	3,508,555	5,096,971
特別利益		
固定資産売却益	※3 405,685	—
特別修繕引当金戻入額	34,820	—
貸倒引当金戻入額	18,050	8,800
特別利益合計	458,555	8,800
特別損失		
固定資産売却損	※4 15,607	—
投資有価証券評価損	28,000	25,819
貸倒引当金繰入額	—	352,700
特別損失合計	43,608	378,519
税金等調整前当期純利益	3,923,502	4,727,253
法人税、住民税及び事業税	1,620,321	1,993,683
法人税等還付税額	—	△147,404
法人税等調整額	52,589	42,960
法人税等合計	1,672,911	1,889,239
当期純利益	2,250,591	2,838,013

②【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
前期末残高	1,248,519	1,248,783
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	1,248,783	1,248,849
利益剰余金		
前期末残高	11,223,122	13,166,004
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,942,881	2,338,882
当期末残高	13,166,004	15,504,887
自己株式		
前期末残高	△28,299	△27,233
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,296	324
当期変動額合計	1,066	284
当期末残高	△27,233	△26,948
株主資本合計		
前期末残高	14,811,992	16,756,203
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,944,211	2,339,233
当期末残高	16,756,203	19,095,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	566,129	220,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,662	△183,524
当期変動額合計	△345,662	△183,524
当期末残高	220,466	36,941
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,983	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,241	△8,945
当期変動額合計	△6,241	△8,945
当期末残高	△258	△9,203
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△651,078	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,208	—
当期変動額合計	△15,208	—
当期末残高	△666,287	△666,287
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,112	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	△13,480
当期変動額合計	641	△13,480
当期末残高	5,754	△7,725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△73,853	△440,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,470	△205,950
当期変動額合計	△366,470	△205,950
当期末残高	△440,324	△646,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,738,138	16,315,879
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,470	△205,950
当期変動額合計	1,577,741	2,133,283
当期末残高	16,315,879	18,449,162

## ③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,199	696,538
受取手形及び営業未収入金	5,625,328	4,191,387
たな卸資産	973,077	—
原材料及び貯蔵品	—	490,007
繰延税金資産	164,474	173,381
短期貸付金	1,709,000	4,205,000
その他	1,026,500	939,521
貸倒引当金	△10,102	△9,753
流動資産合計	10,515,475	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※3 25,854,258	※1, ※3 25,924,647
建物及び構築物（純額）	※1 593,862	※1 568,507
土地	※5 1,178,753	※5 1,178,753
建設仮勘定	937,733	826,364
その他（純額）	※1 185,657	※1 140,415
有形固定資産合計	28,750,264	28,638,689
無形固定資産	100,182	95,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 934,745	※2 607,598
長期貸付金	263,694	233,095
繰延税金資産	27,702	38,911
敷金及び保証金	230,939	230,956
その他長期資産	288,508	245,387
貸倒引当金	△52,665	△382,786
投資その他の資産合計	1,692,925	973,164
固定資産合計	30,543,372	29,707,700
資産合計	41,058,848	40,393,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,914,747	2,606,780
短期借入金	※3 3,017,523	※3 2,848,856
未払法人税等	1,118,196	1,273,875
賞与引当金	186,237	190,284
役員賞与引当金	53,000	62,000
その他	1,157,353	988,456
流動負債合計	9,447,057	7,970,252
固定負債		
長期借入金	※3 13,541,665	※3 12,287,109
繰延税金負債	527,698	466,455
再評価に係る繰延税金負債	※5 89,090	※5 89,090
退職給付引当金	226,033	165,420
役員退職慰労引当金	612,109	621,856
特別修繕引当金	288,343	329,823
その他	10,971	14,613
固定負債合計	15,295,911	13,974,369
負債合計	24,742,968	21,944,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,783	1,248,849
利益剰余金	13,166,004	15,504,887
自己株式	△27,233	△26,948
株主資本合計	16,756,203	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益	△258	△9,203
土地再評価差額金	※5 △666,287	※5 △666,287
為替換算調整勘定	5,754	△7,725
評価・換算差額等合計	△440,324	△646,275
純資産合計	16,315,879	18,449,162
負債純資産合計	41,058,848	40,393,784



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,923,502	4,727,253
減価償却費	3,276,709	3,329,598
固定資産売却益	△405,685	—
固定資産売却損	15,607	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,000	25,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,802	345,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,464	4,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,954	△94,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,984	9,747
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△86,763	41,480
受取利息及び受取配当金	△49,247	△73,917
支払利息	312,507	273,015
為替差損益 (△は益)	67,119	13,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△718,536	1,487,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,780	474,820
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△54,023	147,486
未収消費税等の増減額 (△は増加)	320,054	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,162	△1,387,548
前受金の増減額 (△は減少)	38,284	△102,754
未払金の増減額 (△は減少)	△50,244	△51,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,011	53,453
その他	104,440	△69,686
小計	6,549,881	9,162,468
利息及び配当金の受取額	48,684	72,952
利息の支払額	△315,917	△278,862
法人税等の支払額	△831,125	△1,890,719
法人税等の還付額	—	147,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451,522	7,213,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,116,892	△3,135,437
有形固定資産の売却による収入	537,096	6,395
無形固定資産の取得による支出	△69,699	△11,459
投資有価証券の取得による支出	△2,862	△3,025
投資有価証券の売却による収入	150	—
預託金の返還による収入	24,400	13,400
貸付金の回収による収入	39,418	30,598
敷金及び保証金の差入による支出	△5,590	△7,758
敷金及び保証金の回収による収入	3,536	7,650
その他	19,438	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,003	△3,101,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	750,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△2,555,759	△2,993,223
配当金の支払額	△322,197	△498,942
自己株式の取得による支出	△229	△39
自己株式の処分による収入	1,560	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,626	△1,921,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,738	△24,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643,152	2,165,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,046	2,736,199
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,736,199	※ 4,901,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社11社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          (リース資産を除く)          定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)            法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金            債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金            役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は△16,591千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ960,055千円、13,021千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">350,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,404,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> </table>	役員報酬	350,643千円	従業員給与	1,404,111	役員退職慰労引当金繰入額	137,025	退職給付費用	64,539	賞与引当金繰入額	120,129	役員賞与引当金繰入額	53,000	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">354,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,477,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> </table>	役員報酬	354,946千円	従業員給与	1,477,781	役員退職慰労引当金繰入額	140,473	退職給付費用	66,013	賞与引当金繰入額	124,364	役員賞与引当金繰入額	62,000
役員報酬	350,643千円																								
従業員給与	1,404,111																								
役員退職慰労引当金繰入額	137,025																								
退職給付費用	64,539																								
賞与引当金繰入額	120,129																								
役員賞与引当金繰入額	53,000																								
役員報酬	354,946千円																								
従業員給与	1,477,781																								
役員退職慰労引当金繰入額	140,473																								
退職給付費用	66,013																								
賞与引当金繰入額	124,364																								
役員賞与引当金繰入額	62,000																								
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,091</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	55,899千円	退職給付費用	73,692	特別修繕引当金繰入額	131,091	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,025</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	66,103千円	退職給付費用	75,650	特別修繕引当金繰入額	134,025												
賞与引当金繰入額	55,899千円																								
退職給付費用	73,692																								
特別修繕引当金繰入額	131,091																								
賞与引当金繰入額	66,103千円																								
退職給付費用	75,650																								
特別修繕引当金繰入額	134,025																								
<p>※3 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">403,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,685</td> </tr> </table>	船舶	403,302千円	その他	2,382	合計	405,685	<p style="text-align: center;">—————</p>																		
船舶	403,302千円																								
その他	2,382																								
合計	405,685																								
<p>※4 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,607</td> </tr> </table>	土地	13,705千円	その他	1,902	合計	15,607	<p style="text-align: center;">—————</p>																		
土地	13,705千円																								
その他	1,902																								
合計	15,607																								



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,110	300	8,000	165,410

(注) 増加300株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	176,159	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,876	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,410	144	2,000	163,554

(注) 増加144株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少2,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234,876	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	264,254	9	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,253	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,599,580千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 25,843,001千円		
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産		
	種類	期末簿価		種類	期末簿価	
	船舶	20,685,952千円		船舶	18,362,003千円	
	担保を供した債務			担保を供した債務		
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高	
	短期借入金	2,608,848千円		短期借入金	2,235,023千円	
	長期借入金	11,697,865		長期借入金	9,462,841	
	合計	14,306,713		合計	11,697,865	
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	従業員	6,686	オフィスロー ン	従業員	3,028	オフィスロー ン
※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △211,786千円		※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △212,304千円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,027,199千円	現金及び預金勘定 696,538千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 1,709,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 4,205,000
現金及び現金同等物 <u>2,736,199</u>	現金及び現金同等物 <u>4,901,538</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 80,184千円	未経過リース料
1年超 517,174	1年以内 82,040千円
合計 <u>597,359</u>	1年超 441,735
	合計 <u>523,775</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,059	831,541	371,482
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460,059	831,541	371,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,012	82,146	△5,866
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,012	82,146	△5,866
合計		548,071	913,687	365,616

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,616

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,659	333,938	96,278
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	237,659	333,938	96,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,617	252,602	△35,015
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,617	252,602	△35,015
合計		525,277	586,540	61,263

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,616

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針            連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。また、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            為替予約 外貨建予定取引            金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容            連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。            また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員の承認を得て、経理部で行っております。            取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針            同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(2) ヘッジ方針            同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員の承認を得て、経理部で行っております。            取引の状況については、経理部が四半期毎に取締役会に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計及び特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計及び特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,873,481千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△332,666</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,632</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△226,033</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△226,033</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,873,481千円	ロ 年金資産	1,540,815	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△332,666	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	106,632	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△226,033	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△226,033	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,798,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,397,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△401,590</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">270,101</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△131,489</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,931</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△165,420</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,798,674千円	ロ 年金資産	1,397,083	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401,590	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	270,101	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△131,489	チ 前払年金費用	33,931	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△165,420
イ 退職給付債務	△1,873,481千円																																												
ロ 年金資産	1,540,815																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△332,666																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	106,632																																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△226,033																																												
チ 前払年金費用	—																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△226,033																																												
イ 退職給付債務	△1,798,674千円																																												
ロ 年金資産	1,397,083																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401,590																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	270,101																																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△131,489																																												
チ 前払年金費用	33,931																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△165,420																																												
<p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,694千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,270</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,598</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,866</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">138,232</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	116,694千円	ロ 利息費用	37,270	ハ 期待運用収益	△23,598	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,866	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	138,232	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,327千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,360</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,112</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,089</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">141,664</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	112,327千円	ロ 利息費用	36,360	ハ 期待運用収益	△23,112	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,089	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	141,664								
イ 勤務費用	116,694千円																																												
ロ 利息費用	37,270																																												
ハ 期待運用収益	△23,598																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,866																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
ト その他	—																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	138,232																																												
イ 勤務費用	112,327千円																																												
ロ 利息費用	36,360																																												
ハ 期待運用収益	△23,112																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,089																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
ト その他	—																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	141,664																																												
<p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																				
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																												
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### 1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月28日から平成20年6月27日まで

### 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	8,000
失効(株)	—
未行使残(株)	2,000

#### (2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	686
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。）は行使できるものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月28日から平成20年6月27日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	2,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	2,000
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格 (円)	195
行使時平均株価 (円)	464
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,386</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">46,300</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">96,274</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">749,864</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△339,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△462,767</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△115,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△745,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△335,521</td></tr> </table>	賞与引当金	73,784千円	未払事業税	97,787	役員退職慰労引当金	242,141	退職給付引当金	78,386	特別修繕引当金	46,300	会員権評価損	96,274	有価証券評価損	82,313	その他	32,876	繰延税金資産小計	749,864	評価性引当金	△339,957	繰延税金資産合計	409,906	特別償却準備金	△462,767	圧縮記帳積立金	△115,025	その他有価証券評価差額金	△145,149	その他	△22,485	繰延税金負債合計	△745,427	繰延税金資産(負債)の純額	△335,521	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,790千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">103,155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244,993</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,774</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">56,728</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153,828</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,998</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">851,247</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△422,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">428,414</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△545,320</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△95,818</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17,115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△682,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△254,161</td></tr> </table>	賞与引当金	73,790千円	未払事業税	103,155	役員退職慰労引当金	244,993	退職給付引当金	42,774	特別修繕引当金	56,728	貸倒引当金	153,828	会員権評価損	99,998	有価証券評価損	62,322	その他	13,655	繰延税金資産小計	851,247	評価性引当金	△422,832	繰延税金資産合計	428,414	特別償却準備金	△545,320	圧縮記帳積立金	△95,818	その他有価証券評価差額金	△24,321	その他	△17,115	繰延税金負債合計	△682,576	繰延税金資産(負債)の純額	△254,161
賞与引当金	73,784千円																																																																						
未払事業税	97,787																																																																						
役員退職慰労引当金	242,141																																																																						
退職給付引当金	78,386																																																																						
特別修繕引当金	46,300																																																																						
会員権評価損	96,274																																																																						
有価証券評価損	82,313																																																																						
その他	32,876																																																																						
繰延税金資産小計	749,864																																																																						
評価性引当金	△339,957																																																																						
繰延税金資産合計	409,906																																																																						
特別償却準備金	△462,767																																																																						
圧縮記帳積立金	△115,025																																																																						
その他有価証券評価差額金	△145,149																																																																						
その他	△22,485																																																																						
繰延税金負債合計	△745,427																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△335,521																																																																						
賞与引当金	73,790千円																																																																						
未払事業税	103,155																																																																						
役員退職慰労引当金	244,993																																																																						
退職給付引当金	42,774																																																																						
特別修繕引当金	56,728																																																																						
貸倒引当金	153,828																																																																						
会員権評価損	99,998																																																																						
有価証券評価損	62,322																																																																						
その他	13,655																																																																						
繰延税金資産小計	851,247																																																																						
評価性引当金	△422,832																																																																						
繰延税金資産合計	428,414																																																																						
特別償却準備金	△545,320																																																																						
圧縮記帳積立金	△95,818																																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,321																																																																						
その他	△17,115																																																																						
繰延税金負債合計	△682,576																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△254,161																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の変動	1.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	1.5	法人税等還付額	△3.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																								
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																						
評価性引当額の変動	1.1																																																																						
その他	△0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
評価性引当額の変動	1.5																																																																						
法人税等還付額	△3.1																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,814,672	—	9,962	45,824,635	—	45,824,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,014,125	1,975,923	10,820	3,000,870	(3,000,870)	—
計	46,828,798	1,975,923	20,783	48,825,505	(3,000,870)	45,824,635
営業費用	43,095,238	1,856,533	16,536	44,968,309	(3,000,870)	41,967,438
営業利益	3,733,559	119,390	4,246	3,857,196	—	3,857,196
II 資産	33,507,688	8,319,415	65,817	41,892,921	(834,073)	41,058,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,294,722千円)の主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,055,227	—	7,964	48,063,192	—	48,063,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,888	2,095,675	8,716	3,134,280	(3,134,280)	—
計	49,085,116	2,095,675	16,680	51,197,472	(3,134,280)	48,063,192
営業費用	43,769,093	1,997,503	15,885	45,782,483	(3,134,280)	42,648,202
営業利益	5,316,023	98,171	794	5,414,989	—	5,414,989
II 資産	30,932,907	9,926,317	53,444	40,912,668	(518,884)	40,393,784

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,417,575千円)の主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,531,560	1,808,717	6,119,436	19,459,714
II 連結売上高(千円)				45,824,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.2	3.9	13.4	42.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア  
 (2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア  
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,365,270	5,429,358	1,979,873	1,446,581	20,221,083
II 連結売上高(千円)					48,063,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.7	11.3	4.1	3.0	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア  
 (2) その他の地域……パプアニューギニア  
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。  
 4 当連結会計年度において、ロシアにおける海外売上高が10%を超えたため、区分して記載しております。  
 なお、前連結会計年度のロシアにおける海外売上高は4,322,230千円(9.4%)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	555円73銭	1株当たり純資産額	628円35銭
1株当たり当期純利益	76円66銭	1株当たり当期純利益	96円66銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	76円65銭	1株当たり当期純利益	96円66銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,315,879	18,449,162
普通株式に係る純資産額(千円)	16,315,879	18,449,162
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	165	163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,359	29,361

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,250,591	2,838,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,250,591	2,838,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,357	29,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	2,967,523	2,798,856	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1	13,541,665	12,287,109	1.66	平成22年6月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,559,188	15,135,965	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	43,478	43,478
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,220	21,742

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,890,771	2,329,924	2,231,465	2,013,345

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,191,808	14,614,432	12,839,761	8,417,190
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (千円)	973,798	2,277,978	1,792,422	△316,947
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	564,466	1,442,530	1,070,066	△239,050
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	19.23	49.13	36.44	△8.14

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃		
貨物運賃	42,704,437	45,222,982
その他運賃	805,469	828,883
運賃合計	43,509,907	46,051,866
貸船料	1,762,057	1,593,586
その他海運業収益	149,414	99,817
海運業収益合計	45,421,378	47,745,270
<b>海運業費用</b>		
運航費		
貨物費	4,029,136	3,971,095
燃料費	14,092,266	15,031,743
港費	3,076,608	2,868,789
その他運航費	450,060	438,788
運航費合計	21,648,072	22,310,417
船費		
船員費	1,119,224	1,086,538
退職給付費用	62,358	63,288
賞与引当金繰入額	55,899	55,683
船舶消耗品費	114,925	116,767
船舶保険料	33,390	32,053
船舶修繕費	68,322	297,052
特別修繕引当金繰入額	111,500	115,064
船舶減価償却費	1,988,177	2,032,587
船舶管理料	1,403,336	1,480,269
その他船費	122,429	119,499
船費合計	5,079,563	5,398,804
借船料	11,959,130	11,614,034
その他海運業費用	34,377	33,455
海運業費用合計	38,721,142	39,356,711
海運業利益	6,700,235	8,388,559
その他事業収益		
不動産賃貸収入	89,559	84,863
その他事業費用		
不動産賃貸費用	35,334	35,678
その他事業利益	54,224	49,184
営業総利益	6,754,460	8,437,743
一般管理費	※1 3,150,930	※1 3,184,029
営業利益	3,603,529	5,253,713



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 52,784	※2 85,997
受取配当金	※2 29,557	※2 27,160
その他	13,976	12,280
営業外収益合計	96,318	125,438
営業外費用		
支払利息	181,532	164,353
為替差損	138,450	114,920
その他	3,535	15,025
営業外費用合計	323,517	294,298
経常利益	3,376,330	5,084,853
特別利益		
固定資産売却益	※3 391,955	—
特別修繕引当金戻入額	34,820	—
貸倒引当金戻入額	18,050	8,800
特別利益合計	444,825	8,800
特別損失		
固定資産売却損	※4 15,295	—
投資有価証券評価損	28,000	25,819
貸倒引当金繰入額	—	352,700
特別損失合計	43,296	378,519
税引前当期純利益	3,777,859	4,715,135
法人税、住民税及び事業税	1,575,000	1,972,000
法人税等還付税額	—	△147,404
法人税等調整額	62,129	56,538
法人税等合計	1,637,129	1,881,134
当期純利益	2,140,730	2,834,001

## ②【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,245,615	1,245,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,245,615	1,245,615
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,904	3,168
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	3,168	3,234
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,248,519	1,248,783
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	1,248,783	1,248,849
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	321,703	321,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,703	321,703
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	870,930	702,893
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	293,426
特別償却準備金の取崩	△168,036	△168,036
当期変動額合計	△168,036	125,389
当期末残高	702,893	828,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,289	174,381
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△15,983	△29,105
圧縮記帳積立金の積立	189,075	—
当期変動額合計	173,091	△29,105
当期末残高	174,381	145,276
<b>新造船建造積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新造船建造積立金の積立	2,300,000	2,200,000
新造船建造積立金の取崩	△2,300,000	△2,200,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,200,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,800,000
当期変動額合計	1,100,000	1,800,000
当期末残高	7,300,000	9,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,898,223	4,626,188
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
特別償却準備金の積立	—	△293,426
新造船建造積立金の積立	△2,300,000	△2,200,000
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,800,000
特別償却準備金の取崩	168,036	168,036
圧縮記帳積立金の取崩	15,983	29,105
新造船建造積立金の取崩	2,300,000	2,200,000
圧縮記帳積立金の積立	△189,075	—
当期純利益	2,140,730	2,834,001
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	727,965	438,586
当期末残高	4,626,188	5,064,774
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,292,147	13,125,167
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	△322,918	△499,131
新造船建造積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
新造船建造積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	2,140,730	2,834,001
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,833,020	2,334,870
当期末残高	13,125,167	15,460,037
自己株式		
前期末残高	△28,299	△27,233
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,296	324
当期変動額合計	1,066	284
当期末残高	△27,233	△26,948
株主資本合計		
前期末残高	14,881,016	16,715,367
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,140,730	2,834,001
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,834,350	2,335,221
当期末残高	16,715,367	19,050,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	566,129	220,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,662	△183,524
当期変動額合計	△345,662	△183,524
当期末残高	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,983	10,712
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,729	△5,303
当期変動額合計	4,729	△5,303
当期末残高	10,712	5,409
土地再評価差額金		
前期末残高	△651,078	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,208	—
当期変動額合計	△15,208	—
当期末残高	△666,287	△666,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△78,966	△435,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,141	△188,828
当期変動額合計	△356,141	△188,828
当期末残高	△435,107	△623,936
純資産合計		
前期末残高	14,802,050	16,280,259
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,140,730	2,834,001
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,141	△188,828
当期変動額合計	1,478,209	2,146,392
当期末残高	16,280,259	18,426,652

## ③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,186	264,418
受取手形	300,280	266,723
海運業未収金	5,276,024	3,875,961
関係会社短期貸付金	1,508,228	4,095,304
立替金	181,549	180,062
貯蔵品	925,475	—
原材料及び貯蔵品	—	449,682
繰延及び前払費用	590,231	442,667
代理店債権	229,940	176,242
繰延税金資産	160,063	168,515
その他	57,493	105,409
貸倒引当金	△9,600	△9,300
流動資産合計	9,841,874	10,015,687
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1 30,043,688	※1 31,658,597
減価償却累計額	△14,641,605	△16,670,052
船舶(純額)	15,402,083	14,988,544
建物	1,626,208	1,634,950
減価償却累計額	△1,060,292	△1,092,391
建物(純額)	565,916	542,558
構築物	196,842	196,842
減価償却累計額	△173,640	△177,509
構築物(純額)	23,201	19,332
機械及び装置	74,768	75,028
減価償却累計額	△19,419	△31,587
機械及び装置(純額)	55,348	43,440
車両及び運搬具	40,254	37,724
減価償却累計額	△30,290	△30,224
車両及び運搬具(純額)	9,964	7,499
器具及び備品	212,715	182,507
減価償却累計額	△153,124	△138,385
器具及び備品(純額)	59,591	44,122
土地	※3 1,178,753	※3 1,178,753
建設仮勘定	779,918	—
その他	24,636	26,872
減価償却累計額	△13,295	△15,356
その他(純額)	11,341	11,516
有形固定資産合計	18,086,120	16,835,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	98,081	93,746
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	99,585	95,250
投資その他の資産		
投資有価証券	928,281	601,134
関係会社株式	787,191	787,191
従業員に対する長期貸付金	263,694	233,095
関係会社長期貸付金	3,249,301	4,747,200
破産更生債権等	16,663	1,008
長期前払費用	16,452	14,373
敷金及び保証金	216,023	210,309
会員権	226,055	201,615
その他長期資産	23,914	23,914
貸倒引当金	△59,163	△387,533
投資その他の資産合計	5,668,414	6,432,310
固定資産合計	23,854,119	23,363,329
資産合計	33,695,994	33,379,016
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,744,562	2,287,502
短期借入金	※1 1,742,054	※1 1,824,012
未払金	49,579	46,772
未払費用	53,555	50,790
未払法人税等	1,154,774	1,260,833
未払消費税等	70,960	144,775
前受金	344,347	243,266
預り金	174,942	193,603
代理店債務	311,621	232,039
賞与引当金	176,028	174,429
役員賞与引当金	53,000	62,000
流動負債合計	7,875,426	6,520,024
固定負債		
長期借入金	※1 7,941,554	※1 6,921,842
繰延税金負債	512,093	452,764
再評価に係る繰延税金負債	※3 89,090	※3 89,090
退職給付引当金	170,566	102,766
役員退職慰労引当金	607,809	610,756
特別修繕引当金	219,194	255,120
固定負債合計	9,540,307	8,432,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	17,415,734	14,952,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,168	3,234
資本剰余金合計	1,248,783	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	702,893	828,282
圧縮記帳積立金	174,381	145,276
別途積立金	7,300,000	9,100,000
繰越利益剰余金	4,626,188	5,064,774
利益剰余金合計	13,125,167	15,460,037
自己株式	△27,233	△26,948
株主資本合計	16,715,367	19,050,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益	10,712	5,409
土地再評価差額金	※3 △666,287	※3 △666,287
評価・換算差額等合計	△435,107	△623,936
純資産合計	16,280,259	18,426,652
負債純資産合計	33,695,994	33,379,016



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">306,449千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,175,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135,025</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,358</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,129</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,508</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">228,823</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">77,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,225</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	306,449千円	従業員給与	1,175,113	役員退職慰労引当金	135,025	繰入額	62,358	退職給付費用	120,129	賞与引当金繰入額	53,000	役員賞与引当金繰入額	235,508	福利厚生費	228,823	資産維持費	77,209	減価償却費	177,225	旅費交通費		<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">310,020千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,206,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,673</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,746</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,011</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">222,713</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">78,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183,096</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	310,020千円	従業員給与	1,206,490	役員退職慰労引当金	133,673	繰入額	63,288	退職給付費用	118,746	賞与引当金繰入額	62,000	役員賞与引当金繰入額	241,011	福利厚生費	222,713	資産維持費	78,889	減価償却費	183,096	旅費交通費	
役員報酬	306,449千円																																												
従業員給与	1,175,113																																												
役員退職慰労引当金	135,025																																												
繰入額	62,358																																												
退職給付費用	120,129																																												
賞与引当金繰入額	53,000																																												
役員賞与引当金繰入額	235,508																																												
福利厚生費	228,823																																												
資産維持費	77,209																																												
減価償却費	177,225																																												
旅費交通費																																													
役員報酬	310,020千円																																												
従業員給与	1,206,490																																												
役員退職慰労引当金	133,673																																												
繰入額	63,288																																												
退職給付費用	118,746																																												
賞与引当金繰入額	62,000																																												
役員賞与引当金繰入額	241,011																																												
福利厚生費	222,713																																												
資産維持費	78,889																																												
減価償却費	183,096																																												
旅費交通費																																													
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,487千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,548</td> </tr> </table>	受取利息	45,487千円	受取配当金	8,548	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80,375千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> </table>	受取利息	80,375千円	受取配当金	4,933																																				
受取利息	45,487千円																																												
受取配当金	8,548																																												
受取利息	80,375千円																																												
受取配当金	4,933																																												
<p>※3 固定資産売却益の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">391,955千円</td> </tr> </table>	船舶	391,955千円	—————																																										
船舶	391,955千円																																												
<p>※4 固定資産売却損の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,295</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,590千円	土地	13,705	合計	15,295	—————																																						
機械及び装置	1,590千円																																												
土地	13,705																																												
合計	15,295																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,110	300	8,000	165,410

(注) 増加300株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165,410	144	2,000	163,554

(注) 増加144株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少2,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	
	船舶	13,775,584千円		船舶	12,138,776千円	
	担保を供した債務 債務区分	期末残高		担保を供した債務 債務区分	期末残高	
	短期借入金	1,598,718千円		短期借入金	1,598,718千円	
	長期借入金	7,879,060		長期借入金	6,280,342	
	合計	9,477,778		合計	7,879,060	
2	偶発債務 (1) 保証債務		2	偶発債務 (1) 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	TROPICAL LINE S. A.	2,616,026	船舶建造資金 借入金	TROPICAL LINE S. A.	2,754,876	船舶建造資金 借入金
	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	2,090,470	船舶建造資金 借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,724,571	船舶建造資金 借入金
	旭汽船㈱	1,624,606	船舶建造資金 借入金	旭汽船㈱	1,419,392	船舶建造資金 借入金
	従業員	6,686	オフィスロー ン	従業員	3,028	オフィスロー ン
	合計	6,337,788		合計	5,901,869	
	(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容
	旭汽船㈱	312,720	共有船舶建造 資金借入金	旭汽船㈱	273,360	共有船舶建造 資金借入金
※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 211,786千円		※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 212,304千円		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,238</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,238</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,224</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,535</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	96,120千円	減価償却累計額相当額	35,881	期末残高相当額	60,238	1年以内	19,224千円	1年超	41,014	合計	60,238	支払リース料	19,224千円	減価償却費相当額	19,224	未経過リース料		1年以内	4,542千円	1年超	3,993	合計	8,535	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,345</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,014</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,014</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,224</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,993</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	90,360千円	減価償却累計額相当額	49,345	期末残高相当額	41,014	1年以内	18,072千円	1年超	22,942	合計	41,014	支払リース料	19,224千円	減価償却費相当額	19,224	未経過リース料		1年以内	3,993千円	1年超	—	合計	3,993
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	96,120千円																																																				
減価償却累計額相当額	35,881																																																				
期末残高相当額	60,238																																																				
1年以内	19,224千円																																																				
1年超	41,014																																																				
合計	60,238																																																				
支払リース料	19,224千円																																																				
減価償却費相当額	19,224																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,542千円																																																				
1年超	3,993																																																				
合計	8,535																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	90,360千円																																																				
減価償却累計額相当額	49,345																																																				
期末残高相当額	41,014																																																				
1年以内	18,072千円																																																				
1年超	22,942																																																				
合計	41,014																																																				
支払リース料	19,224千円																																																				
減価償却費相当額	19,224																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	3,993千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	3,993																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 69,883千円 未払事業税 97,233 役員退職慰労引当金 241,300 退職給付引当金 67,714 会員権評価損 96,274 有価証券評価損 82,313 その他 59,382 繰延税金資産小計 <u>714,101</u> 評価性引当金 <u>△336,353</u> 繰延税金資産合計 <u>377,748</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 △462,767 圧縮記帳積立金 △114,808 その他有価証券評価差額金 △145,149 その他 <u>△7,053</u> 繰延税金負債合計 <u>△729,778</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>△352,030</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 69,248千円 未払事業税 102,828 役員退職慰労引当金 242,470 退職給付引当金 27,327 会員権評価損 99,998 有価証券評価損 62,322 貸倒引当金 140,236 その他 58,388 繰延税金資産小計 <u>802,820</u> 評価性引当金 <u>△418,219</u> 繰延税金資産合計 <u>384,600</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 △545,320 圧縮記帳積立金 △95,646 その他有価証券評価差額金 △24,321 その他 <u>△3,561</u> 繰延税金負債合計 <u>△668,849</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>△284,249</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 住民税均等割等 0.3 評価性引当額の変動 1.2 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 住民税均等割等 0.3 評価性引当額の変動 1.5 法人税等還付額 △3.1 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.9</u>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円51銭	1株当たり純資産額	627円58銭
1株当たり当期純利益	72円92銭	1株当たり当期純利益	96円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円52銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,280,259	18,426,652
普通株式に係る純資産額(千円)	16,280,259	18,426,652
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	165	163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,359	29,361

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,140,730	2,834,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,730	2,834,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,357	29,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	19,741,311	
		貸船料	513,742	
		他船取扱手数料	—	トリップ船差益
		その他	—	
		計	20,255,053	
	内航	運賃	26,310,554	
		貸船料	1,079,844	
		他船取扱手数料	31,001	トリップ船差益
		その他	68,816	船内営業等
		計	27,490,217	
合計		47,745,270		
海運業費用	外航	運航費	8,338,992	
		船費	—	
		借船料	6,930,398	
		他社委託手数料	—	
		その他	7,557	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	15,276,948	
	内航	運航費	13,971,424	
		船費	5,398,804	
		借船料	4,683,635	
		他社委託手数料	—	
		その他	25,898	船内営業等
		計	24,079,763	
合計		39,356,711		
海運業利益		8,388,559		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	62,576	134,663
	電源開発(株)	50,400	145,202
	川崎重工業(株)	355,000	66,030
	東京海上ホールディングス(株)	25,000	56,050
	(株)三菱ケミカルホールディングス	127,979	42,361
	王子製紙(株)	105,000	39,270
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	29,039
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	15,950
	太平洋興発(株)	250,000	12,500
	(株)日本製紙グループ本社	8,000	18,288
	その他14銘柄		41,779
計			601,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	30,043,688	1,616,805	1,896	31,658,597	16,670,052	2,028,447	14,988,544
建物	1,626,208	9,330	588	1,634,950	1,092,391	32,496	542,558
構築物	196,842	—	—	196,842	177,509	3,869	19,332
機械及び装置	74,768	260	—	75,028	31,587	12,168	43,440
車両運搬具	40,254	3,673	6,203	37,724	30,224	5,929	7,499
器具及び備品	212,715	10,684	40,891	182,507	138,385	24,232	44,122
土地	1,178,753	—	—	1,178,753	—	—	1,178,753
建設仮勘定	779,918	761,023	1,540,941	—	—	—	—
その他	24,636	2,236	—	26,872	15,356	2,061	11,516
有形固定資産計	34,177,786	2,404,012	1,590,521	34,991,276	18,155,508	2,109,204	16,835,768
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	194,746	101,000	35,896	93,746
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	196,250	101,000	35,896	95,250
長期前払費用	31,500	—	—	31,500	17,127	2,079	14,373

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

- ① 船舶の当期増加額は、主として「JP TSUBAKI」の竣工によるものであります。
  - ② 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、船舶の建造に係るものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,763	365,319	15,829	21,420	396,833
賞与引当金	176,028	174,429	176,028	—	174,429
役員賞与引当金	53,000	62,000	53,000	—	62,000
役員退職慰労引当金	607,809	133,673	130,726	—	610,756
特別修繕引当金	219,194	115,064	79,138	—	255,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,534
当座預金	123,897
普通預金	59,631
別段預金	425
外貨預金	69,930
預金計	253,884
合計	264,418

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	136,691	日本梱包運輸倉庫(株)	2,540
三ツ輪運輸(株)	80,961		
住友金属物流(株)	29,213	その他	2,300
三八五流通(株)	15,018	合計	266,723

(期日別内訳)

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	89,978	41,505	85,614	49,625	266,723

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
オーシャントランス(株)	630,107	栗林商船(株)	149,314
JFEスチール(株)	491,075		
北海運輸(株)	275,372	その他	2,162,542
ホクレン農業協同組合連合会	167,549	合計	3,875,961

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としておりません。

## (海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,276,024	49,119,781	50,519,845	3,875,961	92.87	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 4 関係会社短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船株	3,810,000	新洋興産株	13,800
旭汽船株	174,616	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,265
TROPICAL LINE S. A.	95,623	合計	4,095,304

## 5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	412,734
潤滑油	25,696
船用品	11,251
合計	449,682

## (b) 固定資産

関係会社長期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,799,420
TROPICAL LINE S. A.	2,875,080
旭汽船株	25,000
新洋興産株	47,700
計	4,747,200

(c) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川重商事(株)	239,697	檜崎産業(株)	104,398
JFE商事(株)	160,209		
エスアイエナジー(株)	128,135	その他	1,539,862
オーシャントランス(株)	115,198	合計	2,287,502

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,275,240	中央三井信託銀行(株)	62,494
農林中央金庫	180,000		
(株)みずほコーポレート銀行	136,000	その他	103,478
(株)三井住友銀行	66,800	合計	1,824,012

(d) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	5,461,100	農林中央金庫	247,500
(株)みずほコーポレート銀行	775,000	(財)地域総合整備財団	21,742
(株)三井住友銀行	416,500	合計	6,921,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.kawakin.co.jp">http://www.kawakin.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計士 氏 原 修 一 ㊞
指定社員 業務執行 社員	公認会計士 多 田 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第 24 条の 4 の 2 第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 21 年 6 月 26 日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 4 番 2 号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北四条西 4 丁目 1 番)  
川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸 25 番)  
川崎近海汽船株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区安土町三丁目 2 番 14 号)

**1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長 森原 明は、当社の第 43 期(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)の有価証券期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

**2 【特記事項】**

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第 24 条の 4 の 4 第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 21 年 6 月 26 日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞ヶ関一丁目 4 番 2 号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸 25 番地)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区安土町三丁目 2 番 14 号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森原 明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 21 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね 2 / 3 に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、営業未収入金、棚卸資産及び船舶に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。